

平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス  
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 林田 喜一郎  
 (氏名) 岩見 元志

TEL 03-6661-7840

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	9,835	12.1	443	67.8	413	63.9	321	82.7
27年9月期第2四半期	8,777	31.3	264	15.7	252	6.0	175	△10.3

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 324百万円 (56.1%) 27年9月期第2四半期 207百万円 (2.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年9月期第2四半期	63.71	63.13
27年9月期第2四半期	34.87	34.56

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
28年9月期第2四半期	7,380	2,442	2,442	33.1	484.22	
27年9月期	7,230	2,163	2,163	29.9	428.86	

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 2,442百万円 27年9月期 2,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	18,000	2.0	380	13.6	340	5.4	260	2.6
								51.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	5,285,600 株	27年9月期	5,285,600 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	240,865 株	27年9月期	240,865 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	5,044,735 株	27年9月期2Q	5,044,735 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(平成28年9月期2Q 155,500株)が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(平成28年9月期2Q 26,342株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、平成28年4月25日に公表したものと変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。)そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏み状態にある個人消費の影響や、年明け以降の金融市場の混乱が企業の景況感を下押しする状況にあることから、穏やかな景気回復基調にはあるものの、全体としては弱さも目立ってきています。

政府は、補正予算の執行や次年度予算執行の前倒しなどにより景気を下支えすることで、引き続き企業収益を投資の増加や所得、雇用環境の改善等につなげ、経済の好循環の更なる拡大を目指しています。

先行きについては、政府による3月の月例経済報告での下方修正に見られる慎重論に加え、熊本地震の影響等、景気の下振れのリスクに留意する必要があります。

当社においては、グループの主要顧客であるホテル、商業施設等では、訪日外国人増加の影響による稼働の向上に伴い売上も概ね好調に推移しています。また、企業の設備投資持ち直しの動きを受け、空間プロデュース事業においても、売上は好調に推移いたしました。このような環境下にあつて当社グループは、中期経営計画2年目の目標を達成し、更には前年実績を上回る収益を確保すべく、売上の拡大と効率的な費用の執行に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は9,835百万円（前年同期比12.1%増）、連結営業利益は443百万円（前年同期比67.8%増）、連結経常利益は413百万円（前年同期比63.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は321百万円（前年同期比82.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の業況は以下のとおりです。

## ① スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（ＣＳＳ）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、主要顧客であるホテルが好調に推移したことに加え、大型案件を含む2件の事業所が新たに開業したことで前年以上の売上を積上げることができました。また清掃事業における一部の不採算事業所については撤退をすることで、収益基盤の強化を図りました。

費用面においては、新規事業所の開業に伴う人件費が増加したことで売上の伸びを上回る執行となりました。

この結果、売上高3,256百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は115百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

## ② 総合給食事業 株式会社センダン（ＳＤＮ）

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、既存事業所においてフェア・イベントを継続的に実施することで、集客に努め、売上の安定化を図りました。また、利益体質向上へ向けての施策を実施、不採算事業所改善への取り組みを強化いたしました。

費用面については、原価及び人件費のコントロールに注力することで、効率的な執行を行いました。

この結果、売上高は1,196百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は25百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

## ③ 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（ＴＭＬ）

当事業は、音楽関連事業とセキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客向けに展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き金融営業部門が売上高確保に貢献すると共に、商業施設・ホテルを中心とする法人営業部門及び開発営業部門の売上も比較的堅調に推移いたしました。今期より強化を図った関西エリアについても実績が積み上がったことで、売上高全体としては、前年及び計画値を上回ることとなりました。

費用面については、管理可能費を中心に削減に努めると共に、コールセンターの業務の一部をアウトソーシングするなど業務の効率化を図りました。

この結果、売上高は1,753百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は126百万円（前年同期比759.4%増）となりました。

## ④音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社(OTK)

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、日常の営業活動に加え、九州エリアでの展示会への出展、試聴会の参加、四国地区での技術者研修会への出展等、拠点活動を充実させることで、これまで以上に全国をカバーする営業を展開いたしました。また、主力海外ブランド幹部の来日に合わせて営業戦略の擦り合せや同行セールスにより、連携強化を図りました。この結果、大型案件含め順調に納入件名が伸びたことで、売上高は前年及び計画値を大きく上回ることでとなりました。

費用面においては、円高傾向に伴う仕入原価の低減が寄与すると共に、販管費については、引き続き効率的な執行に努めました。

この結果、売上高は2,055百万円(前年同期比33.6%増)、営業利益は111百万円(前年同期比68.1%増)となりました。

## ⑤食材販売事業 ヤマト食品株式会社(YMT)

当事業は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、これまでの担当地域を中心とした個別営業活動に加え、高齢者福祉施設を展開する大手企業本部への一括営業展開により、具体的な提携がスタートしたことで、累計で115件の新規案件を獲得することができました。一方で概ね新規受託に相当する失注もあったことで売上については、前年をやや下回ることでとなりました。

しかしながら、値上げ交渉により一部単価アップが図られたことと、期初から取り組んでいる仕入の一元化による原価率低減の効果が表れたこと、また、その他費用面においても、人件費及びその他の経費の効率的な執行に取り組み、営業利益では前年並びに計画値を大幅に上回る結果となりました。

この結果、売上高は1,610百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は52百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

## ⑥総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート(CBS)

当事業は、総務・人事・経理業務をグループより受託しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続きグループ各社のニーズに合わせて管理業務の効率化を図りました。採用を受託するグループ会社については、新卒者への対応及び来年度の採用へ向けての準備を始めました。また、IT部門においては、YMT社の販売管理システムの導入をサポートいたしました。外部企業の業務についても継続して受託しております。この結果、業績は概ね計画通り推移いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて149百万円増加し、7,380百万円となりました。資産の増減の内訳は流動資産が172百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金290百万円の減少、受取手形及び売掛金426百万円の増加によるものであります。固定資産については23百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産10百万円、無形固定資産15百万円の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて130百万円減少し、4,937百万円となりました。負債の増減の内訳は流動負債が18百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金142百万円の増加、その他流動資産128百万円の減少によるものであります。固定負債について148百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金130百万円の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて279百万円増加し、2,442百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益321百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当45百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が3百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より125百万円減少し、1,177百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が412百万円となり、売上債権の増加426百万円、仕入債務の増加142百万円、法人税等の支払額89百万円などがあり、使用した資金は100百万円（前年同期は20百万円の使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による165百万円等の収入により得られた資金は162百万円（前年同期は318百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金135百万円の返済による支出、配当金の支払45百万円等により、使用した資金は188百万円（前年同期は663百万円の取得）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、平成28年4月25日に公表したのから変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（追加情報）

役員向け株式給付信託について

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員及び当社グループ会社の取締役、執行役員（以下、あわせて「対象役員」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が当社の株価に対する意識と感度を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入いたしました。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

## 2. 会計処理

株式給付信託（BBT）については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

## 3. 信託が保有する自己株式

当第2四半期連結会計期間末において、株式給付信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額64百万円、株式数は155,500株であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,010	1,177,441
受取手形及び売掛金	2,117,563	2,543,713
商品及び製品	471,849	432,053
仕掛品	59,010	78,875
原材料及び貯蔵品	56,155	52,600
繰延税金資産	34,528	27,075
その他	109,285	176,440
貸倒引当金	△9,202	△8,212
流動資産合計	4,307,201	4,479,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	988,511	988,858
減価償却累計額	△485,167	△499,867
建物及び構築物(純額)	503,344	488,991
土地	1,235,238	1,235,238
その他	128,211	132,484
減価償却累計額	△101,842	△102,731
その他(純額)	26,369	29,752
有形固定資産合計	1,764,952	1,753,983
無形固定資産		
のれん	139,247	131,511
その他	65,234	57,482
無形固定資産合計	204,481	188,994
投資その他の資産		
投資有価証券	492,095	496,143
長期預金	90,000	90,000
その他	372,148	370,959
投資その他の資産合計	954,243	957,103
固定資産合計	2,923,678	2,900,081
資産合計	7,230,879	7,380,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,141	988,770
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	265,463	260,680
未払金	702,356	739,947
未払法人税等	59,424	78,386
賞与引当金	172,158	124,504
その他	440,901	312,735
流動負債合計	3,386,445	3,405,024
固定負債		
長期借入金	1,340,960	1,210,240
繰延税金負債	57,080	34,696
退職給付に係る負債	217,611	229,576
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	8,944	9,037
その他	33,796	26,196
固定負債合計	1,680,937	1,532,291
負債合計	5,067,382	4,937,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	279,306
利益剰余金	1,498,452	1,774,431
自己株式	△98,191	△99,799
株主資本合計	2,071,522	2,347,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,974	95,252
その他の包括利益累計額合計	91,974	95,252
純資産合計	2,163,496	2,442,753
負債純資産合計	7,230,879	7,380,069



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,777,545	9,835,495
売上原価	7,151,613	8,039,145
売上総利益	1,625,932	1,796,350
販売費及び一般管理費	1,361,362	1,352,518
営業利益	264,569	443,832
営業外収益		
受取利息	253	799
受取配当金	3,966	3,193
受取賃貸料	8,208	8,401
投資事業組合運用益	515	—
その他	23,731	16,170
営業外収益合計	36,675	28,564
営業外費用		
支払利息	26,594	23,824
支払手数料	17,112	32,131
投資事業組合運用損	—	717
その他	4,986	1,724
営業外費用合計	48,693	58,398
経常利益	252,551	413,998
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除却損	333	43
投資有価証券評価損	—	1,949
特別損失合計	333	1,993
税金等調整前四半期純利益	252,218	412,038
法人税、住民税及び事業税	69,531	108,567
法人税等調整額	6,761	△17,910
法人税等合計	76,293	90,657
四半期純利益	175,925	321,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,925	321,381

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	175,925	321,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,043	3,278
その他の包括利益合計	32,043	3,278
四半期包括利益	207,969	324,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,969	324,659
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	252,218	412,038
減価償却費	40,829	31,937
のれん償却額	7,735	7,735
持分法による投資損益(△は益)	△2,081	△1,244
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,135	△990
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,904	11,965
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,710	△47,653
受取利息及び受取配当金	△4,521	△3,993
支払利息	26,594	23,824
売上債権の増減額(△は増加)	△516,632	△426,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156,920	23,485
仕入債務の増減額(△は減少)	277,762	142,628
未払金の増減額(△は減少)	42,550	35,327
未払又は未収消費税等の増減額	△41,092	△92,871
その他	128,501	△109,118
小計	35,274	6,889
利息及び配当金の受取額	4,816	4,028
利息の支払額	△26,770	△23,299
法人税等の支払額	△46,284	△89,290
法人税等の還付額	12,888	1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,074	△100,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	145,599	165,456
投資有価証券の取得による支出	△56,081	△2,798
投資有価証券の売却による収入	—	56
有形固定資産の取得による支出	△11,862	△8,948
無形固定資産の取得による支出	△4,528	△2,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△527,414	—
保険積立金の解約による収入	111,417	10,793
投資不動産の賃貸による収入	8,208	4,140
その他	16,420	△2,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,242	162,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	170,009	—
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△254,350	△135,503
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	—	△64,999
自己株式の売却による収入	—	64,999
配当金の支払額	△39,694	△45,525
その他	△2,688	△7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,276	△188,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324,959	△125,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,726	1,302,554
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(△は減少)	8,942	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,423,628	1,177,441

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施工 事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	2,936,470	1,127,866	1,504,274	1,520,629	1,679,739	8,768,980
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	600	845	34,430	2,017	—	37,892
計	2,937,070	1,128,711	1,538,705	1,522,646	1,679,739	8,806,873
セグメント利益	104,951	20,312	66,243	14,713	41,382	247,603

(単位：千円)

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	8,564	8,777,545	—	8,777,545
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	126,372	164,264	△164,264	—
計	134,936	8,941,809	△164,264	8,777,545
セグメント利益	12,902	260,505	4,064	264,569

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4,064千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間に当社子会社の株式会社デジタル・コミュニケーションズ（以下、DGCという。）が、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食（以下、3社を総称してヤマト食品グループという。）の全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「食材販売事業」を追加しております。

なお、本年1月1日付にて、連結子会社であるDGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「食材販売事業」セグメントにおいて、ヤマト食品グループの全株式を取得し、連結子会社としました。当該事象によるのれんの発生額は、154,719千円であります。

なお、本年1月1日付にて、連結子会社であるDGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施工 事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,256,277	1,195,394	2,007,540	1,750,952	1,610,184	9,820,349
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	600	857	47,637	2,056	—	51,152
計	3,256,877	1,196,252	2,055,178	1,753,009	1,610,184	9,871,502
セグメント利益	115,075	25,115	111,350	126,442	52,202	430,185

(単位:千円)

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	15,145	9,835,495	—	9,835,495
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	129,418	180,570	△180,570	—
計	144,563	10,016,066	△180,570	9,835,495
セグメント利益	5,309	435,495	8,336	443,832

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8,336千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。